

令和5年度 東京都中小企業制度融資一覧①

	融資メニュー			融資対象	
	細目	略称			
政策課題対応資金 (HTT・SDGs・DX・育業等)	DX・イノベ・産業育成支援融資(DX)	DX・イノベ・産業育成支援	DX	別紙「(別紙1) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧① DX」における融資対象(1)から(31)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	
	社会課題解決融資(社会課題)	働き方改革支援	働き方	別紙「(別紙1) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧① 働き方」における融資対象(1)から(16)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	
				女性活躍推進特例	働き方・女性
		「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例	働き方・テレ宣	働き方改革支援の融資対象であって、東京都の「[テレワーク東京ルール] 実践企業宣言」を行っているもの	
		ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	ソーシャル	別紙「(別紙1) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧① ソーシャル」における融資対象(1)又は(2)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	
		HTT・ゼロエミッション支援	HTT・ゼロエミ	別紙「(別紙2) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧② HTT・ゼロエミ」における融資対象(1)から(37)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	
		脱炭素化促進支援特例	ゼロエミ・促進	別紙「(別紙2) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧② ゼロエミ・促進」における融資対象(1)に該当する中小企業者又は組合	
BCP・サイバーセキュリティ対策支援	BCPサイバ	別紙「(別紙1) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧① BCP・サイバ」における融資対象(1)から(6)のいずれかに該当する中小企業者又は組合			
金融機関提案融資(金融提案)	金融機関提案	金融提案	中小企業が直面する課題や東京都の政策課題の解決に資するため、金融機関が有する独自の工夫、ノウハウ及びネットワークを活用し、支援する中小企業者又は組合(融資対象、融資条件は取扱金融機関ごとに設定)		
一般的な事業運営資金	小規模事業融資(小)	小口 フリース (国の全国統一保証制度)	小口	この融資を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円以下の小規模企業者(2ページの「2定義 小規模企業者」を参照)	
				小口支援特例	小口・支援
		クイックつなぎ(小口) (国の全国統一保証制度)	小口つなぎ	(1)から(3)の全てを満たす小規模企業者 (1) この融資を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円以下であること。 (2) 東京都中小企業制度融資又は東京都内の区市町が実施している融資制度で保証協会の保証付融資を利用していること。 (3) (2)の保証付融資の元金を、原則として1年以上にわたり約定どおり返済していること。	
	一般事業融資(事業)	事業一般・小規模特別	事業・小企	中小企業者又は組合	
					受注対応特例
		クイックつなぎ(事業一般)	事業つなぎ	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1) 東京都中小企業制度融資又は東京都内の区市町が実施している融資制度で保証協会の保証付融資を利用していること。 (2) 上記の保証付融資の元金を、原則として1年以上にわたり約定どおり返済していること。	
補助金・助成金つなぎ		助成つなぎ	東京都産業労働局(商工部、観光部、雇用就業部)、公益財団法人東京都中小企業振興公社、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、公益財団法人東京観光財団、公益財団法人東京しごと財団又は中小企業庁所管の補助金・助成金の交付決定を受けた事業を行う中小企業者又は組合		
極度枠設定		極度	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1) 引き続き2年以上(売上発生から2年以上)にわたり、原則として同一事業を営んでいること。 (2) ア又はイのいずれかに該当すること。 ア 法人の場合は、直近の決算において経常利益を計上し、債務超過でないもの。 イ 個人事業者の場合は、直近2期の所得税の確定申告において「課税される所得金額」のあるもの。		
組合向け		組	事業協同組合等		
官公需適格特例	組・官公需	「官公需適格組合」としての証明を受けている組合			
新たな事業展開資金	創業融資(創業)	創業	創業	(1)から(3)のいずれかに該当するもの (1) 事業を営んでいない個人で、東京都内で創業しようとする具体的計画を有するもの (2) 創業した日から5年未満である中小企業者又は組合 (3) 東京都内で分社化しようとする会社又は分社化により設立された日から5年未満の会社	
				創業支援特例	創業・支援
		先進的創業特例	創業・先進	創業の融資対象であって、別紙「(別紙2) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧② 先進的創業特例」における融資対象(1)から(13)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	
	販路開拓融資(販路)	海外展開支援	海外展開	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは公益財団法人東京都中小企業振興公社による海外展開に関する支援又は自らの取組により、海外展開に関する事業計画を策定し実行する中小企業者	
		ビジネスチャンス・ナビ	ナビ	【ビジネスチャンス・ナビA型(略称:ナビA)】 ビジネスチャンス・ナビにユーザー登録している中小企業者又は組合 【ビジネスチャンス・ナビB型(略称:ナビB)】 ビジネスチャンス・ナビにユーザー登録し、かつビジネスチャンス・ナビに掲載された入札・調達案件を受注した中小企業者又は組合	
	設備融資(設備)	設備投資・企業立地促進	設備立地	【設備投資(略称:設備投資)】 事業の実施に必要な設備(機械・装置・工具・器具・備品等)の導入、増強、改良、補修等(テレワーク又はDX推進に資する設備並びに、ICT・IoT・AI・ロボットを活用した設備の導入を含む。)、又は建物の改修、建替等(耐震化、バリアフリー化を含む。)を行う中小企業者 【企業立地促進(略称:立地促進)】 引き続き1年以上(売上発生から1年以上)同一事業を営んでおり、東京都内において工場・事務所・店舗の新増設、移転等を行う中小企業者	
	経営強化融資(強化)	経営強化	強化	【強化認定(略称:強化認定)】 中小企業等経営強化法の認定を受けている中小企業者又は組合	
強化認定革新特例		強化認定・革新	経営革新計画(中小企業等経営強化法)に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受けたことについて確認申請書により確認を受けていること。(経営強化認定(略称:強化認定)の融資対象者のみ利用可能)		
チャレンジ融資(チャレンジ)	チャレンジ	チャレンジ	(1)から(3)のいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1) 公的機関の認定・認証・登録等を受けて実施する事業を行うこと。 (2) 東京都等の助成金の交付決定を受けた事業を行うこと。 (3) 令和5年度において東京都が重点的支援を行う事業等を行うこと。		

融資限度額 ()内は組合	融資期間 ()内は据置期間		融資利率(年率) 固定:固定金利、変動:変動金利 [*]:責任共有制度対象外となる場合の金利	保証人	物的担保	保証料補助	掲載ページ	
	運転資金	設備資金						
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内	必要となる場合がある	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	小規模企業者 2分の1	10	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内				全事業者 3分の2 又は 2分の1	12
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		上記より0.4%優遇				全事業者 2分の1	14
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内				全事業者 3分の2	15
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		上記利率より0.6%優遇				小規模企業者 2分の1	17
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内				全事業者 0.2%相当分	19
2億8,000万円 (4億8,000万円)	金融機関所定		金融機関所定					
2,000万円 (同)	7年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	[*]固定1.9%以内~2.5%以内又は変動 上記利率より0.4%優遇	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 2分の1	21	
300万円 (同)	2年以内	—	固定1.9%以内又は変動				23	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	7年以内 (6か月以内)	10年以内 (6か月以内)	金融機関所定				26	
1億円 (2億円)	2年以内 (2年以内)	—	金融機関所定	26				
500万円 (同)	2年以内	—	金融機関所定	28				
1億円 (2億円) 補助金・助成金交付 決定額の未交付金額の 3分の2以内	10年以内 ただし、補助金・助成金の交付決定 から助成対象期間終了日の属する月 の6か月後の月末までの期間とする。		固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	—	29			
1億円 (2億円)	2年以内	—	金融機関所定	30				
(2億円) (転貸1組合員 3,500万円)	7年以内 (6か月以内)	10年以内 (6か月以内)	固定2.1%以内~2.7%以内又は変動 [*]固定1.9%以内~2.5%以内又は変動 上記より0.1%優遇	転貸資金の場合 代表理事及び 転貸先代表者	信用保証なし の場合 必要に応じ 有担保	31		
3,500万円 (創業経保を除き同)	7年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	34	
8,000万円 (同)	10年以内 (2年以内)	10年以内 (1年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	徴求不可	徴求不可	全事業者 3分の2	34	
2億8,000万円	10年以内 (2年以内)	10年以内 (1年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	34	
2,000万円 (同)	10年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	40	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	5年以内 ただし工事代金等が 入金されるまでの期間	—	固定1.7%以内~1.8%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~1.6%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	42	
2億8,000万円	15年以内 (2年以内)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.4%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.2%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	45	
1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動 上記より0.2%優遇	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	48	
1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	48	
1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	必要となる場合がある	原則として不要	全事業者 3分の2	51	

令和5年度 東京都中小企業制度融資一覧②

融資メニュー	融資対象		融資対象	
	細目	略称		
新たな事業展開資金	事業承継融資(承継)	事業承継	【事業承継一般(略称:承継一般)】 (1)から(4)のいずれかに該当する中小企業者並びに(1)若しくは(2)のいずれかに該当する組合 (1)事業承継を10年以内に行う計画を策定し、計画の実行に取り組むこと。 (2)事業承継をした日から5年未満であって、事業計画を策定し、承継後の経営の安定化等に取り組むこと。 (3)事業承継に伴い、事業活動の継続に支障が生じているとして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。 (4)事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の事業承継に伴い、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。	
			【事業承継経営者保証不要型(略称:承継経保)】(国の全国統一保証制度) (1)又は(2)に該当し、かつ(3)に該当する中小企業者又は組合 (1)保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有していること。 (2)令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施しており、事業承継日から3年を経過していないこと。 (3)アからエまで全てを満たすこと。 ア 資産超過であること、イ EBITDA 有利子負債倍率が15倍以内であること、ウ 法人・個人の分離がなされていること、エ 返済緩和している借入金が無いこと。	
			【事業承継個人融資型(略称:承継個人)】 (1)又は(2)のいずれかに該当するもの (1)事業承継に伴い、事業活動の継続に支障が生じているとして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けた会社である中小企業者の代表者個人であって、「中小企業者の会社要件」及び「代表者個人要件」を満たすこと。 (2)事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の事業承継に伴い、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けた事業を営んでいない個人であって、「他の中小企業者の要件」及び「個人要件」を満たすこと。	
	事業承継支援特例	承継・支援	【事業承継支援特例(略称:承継・支援)】 (1)又は(2)に該当するもの(ただし、事業承継個人型(2)は本特例の適用範囲外) (1)地域特種化支援事業による東京商工会議所、東京都商工会連合会又は町田商工会議所からの支援を1年以内に複数回受け、その証明を受けていること。 (2)公益財団法人東京都中小企業振興公社における事業承継・再生支援事業による支援を1年以内に複数回受け、その証明を受けていること。	
	M&A つなぎ	承継 M&A	M&Aにより事業承継に取り組む中小企業者(ただし、売却側で廃業を前提としている場合は含まない)	
経営の安定化資金	経営安定融資(経営)	経営セーフ	経営セーフ	セーフティネット保証に係る区市町村長の認定を受けた中小企業者又は組合(2ページの「2定義 セーフティネット保証」を参照)
		経営一般	経営一般	(1)から(7)までのいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が前年同期と比較して、5%以上減少していること。 (2)「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が令和2年1月以前の直近同期と比較して、5%以上減少していること。 (3)売上原価の20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇の一方で、価格転嫁できていないこと。 (4)金融機関からの総借入金が前年同期比10%以上減少していること。 (5)倒産等企業に事業上の債権を有していること。 (6)災害により事業活動に影響を受けていること。 (7)東京都知事が指定するもの。(アスベスト対策)
		経営改善	経営改善	【改善支援(略称:改善支援)】 保証協会、東京都内の商工会議所・商工会、公益財団法人東京都中小企業振興公社又は東京都よろず支援拠点の経営支援を受け、自ら改善計画を策定し、その証明を受けた中小企業者又は組合 【改善サポート(略称:都改サポ感染)】(国の全国統一保証制度) 国の「事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)制度要綱(都が別に指定する、保証制度改正等に伴う後継保証制度の要綱を含む)」に定める要件に該当する中小企業者又は組合 【フェニックス金融支援パッケージ(略称:フェニックス)】 「改善サポート(国の全国統一保証制度)」の要件を満たした上で、コロナ関連融資の融資残高があること。
	借換融資(借換)	特別借換	特別借換	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)保証協会の保証付融資を利用していること。 (2)事業計画を策定し、資金繰りの安定化や経営改善に取り組むこと。
	再生支援融資(再生)	企業再生	企業再生	【再生法的整理(略称:再生法的整理)】 民事再生手続又は会社更生手続を申し立て、再生計画又は更生計画認可後3年を経過しておらず、かつその計画を完遂していない中小企業者又は組合 【再生私的整理(略称:再生私的整理)】 中小企業活性化協議会などの公的機関の支援を受け、事業再生に取り組む中小企業者又は組合
	災害復旧資金(災)	災害復旧	災	東京都知事が指定した災害により損失を受けている中小企業者又は組合
	危機対応融資(危機)	危機対応	危機	(1)又は(2)のいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)東日本大震災復興緊急保証制度に係る区市町村長等の認定等を受けたこと。 (2)危機関連保証に係る区市町村長の認定を受けたこと。
	事業転換・業態転換等支援融資(事業・業態転換)	事業転換・業態転換	事業・業態転換	事業転換・業態転換事業計画書(省エネルギーに向けた取組を記載していること)を策定している中小企業者又は組合
		事業転換・業態転換特例	事業・業態転換特例	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)東京都の「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っていること。 (2)「DX・イノベーション・産業育成支援融資」の融資対象を満たしていること。
	新型コロナウイルス感染症対応融資(伴走)	伴走全国(国の全国統一保証制度)	伴走全国	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)経営行動計画書を策定していること。 (2)アからオのいずれかに該当すること。 ア セーフティネット保証4号の認定の取得 イ セーフティネット保証5号の認定の取得 ウ 最近1か月の売上高が前年同月に比して5%以上減少していること。 エ 最近1か月の売上高総利益率が前年同月・直近決算のいずれかの売上高総利益率と比較して5%以上減少している又は直近決算の売上高総利益率が直近決算前期の売上高総利益率と比較して5%以上減少していること。 オ 最近1か月の売上高営業利益率が前年同月・直近決算のいずれかの売上高営業利益率と比較して5%以上減少している又は直近決算の売上高営業利益率が直近決算前期の売上高営業利益率と比較して5%以上減少していること。
伴走対応		伴走対応	(1)から(3)に該当する中小企業者又は組合 (1)経営行動計画書を策定していること。 (2)申込み時点で既に伴走全国等の利用残高がある(本件と同時に融資実行する場合を含む。)こと。 (3)アからオのいずれかに該当すること。 ア セーフティネット保証4号の認定の取得 イ セーフティネット保証5号の認定の取得 ウ 最近1か月の売上高が前年同月に比して5%以上減少していること。 エ 最近1か月の売上高総利益率が前年同月・直近決算のいずれかの売上高総利益率と比較して5%以上減少している又は直近決算の売上高総利益率が直近決算前期の売上高総利益率と比較して5%以上減少していること。 オ 最近1か月の売上高営業利益率が前年同月・直近決算のいずれかの売上高営業利益率と比較して5%以上減少している又は直近決算の売上高営業利益率が直近決算前期の売上高営業利益率と比較して5%以上減少していること。	
新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等対応緊急融資(コロナ・ウクライナ・円安・エネルギー等)	新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等対応緊急融資	コロナ・ウクライナ・円安・エネルギー等	(1)及び(2)又は(3)及び(4)に該当する中小企業者又は組合 (1)「借換対象コロナ融資※」の融資残高がある。 (2)事業計画を策定し、資金繰りの安定化や経営改善に取り組むこと。 (3)ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症、円安又はエネルギー関連の要因等を発端として、事業活動に影響を受けていること。 (4)「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が直近同期と比較して、10%以上減少していること。 ※「借換対象コロナ融資」 令和元年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、新型コロナウイルス感染症対応緊急借換 令和2年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、新型コロナウイルス感染症対応緊急借換(令和3年3月31日までに保証申込受付、令和3年5月31日までに融資実行されているもの)	

融資限度額()内は組合	融資期間()内は据置期間		融資利率(年率) 固定:固定金利、変動:変動金利 [*]:責任共有制度対象外となる場合の金利	保証人	物的担保	保証料補助	掲載ページ
	運転資金	設備資金					
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内	必要となる場合がある	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	全事業者 3分の2	55
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (1年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内	徴求不可		全事業者 3分の2 又は 0.2%相当分	55
2億8,000万円	15年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内			全事業者 3分の2	55
2億8,000万円 (4億8,000万円)	事業承継の各融資対象と同様		上記より0.2%優遇			事業承継の 各融資対象と同様	55
2,500万円	3年以内		固定1.7%以内 [*]固定1.5%以内			全事業者 3分の2	61
2億8,000万円 (4億8,000万円)							64
1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			小規模企業者 2分の1	66
2億8,000万円 (4億8,000万円)							68
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内			全事業者に対し、 事業者負担が0.2% になるよう国が補助 国補助後の事業者負担 0.2%を都が補助 (事業者負担なし)	68
既往の保証付融資残高 及び事業計画実施 に必要な資金の範囲内 (同)	10年以内 (6か月以内)	—	金融機関所定				73
2億円 (同)	10年以内 (1年以内)		金融機関所定	必要となる場合がある	小規模企業者 2分の1	75	
原則として一災害 8,000万円(同) <災害毎に設定>	原則として10年以内 (1年以内) <災害毎に設定>		固定1.7%以内 [*]固定1.5%以内		全事業者 全額	78	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		[*]固定1.5%以内~2.0%以内		全事業者 2分の1	80	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		全事業者3分の2	82	
			上記より0.4%優遇			82	
1億円 (同)	10年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		全事業者に対し、 事業者負担が 0.2~1.15% になるよう国が補助	85	
1億8,000万円 (3億8,000万円)	10年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		小規模企業者2分の1	88	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内		全事業者5分の4 又は3分の2 (小規模企業者は 5分の4又は4分の3)	91	

(別紙1) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧①

融資メニュー			融資対象			
細目	略称	No.	事業名/取組名	実施事項	必要書類	所管
産業育成支援融資(DX・イノベーション)	産業育成支援DX・イノベーション	DX	(1) 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	当該事業に採択されている	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクトの補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(2) 5Gによる工場のスマート化事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	5Gによる工場のスマート化事業への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(交付決定通知書の写し・不採択通知書の写し等。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(3) ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発道場)	当該事業を受講修了している	ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発道場)の修了時に発行される修了証書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(4) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	当該事業を利用している	成長産業分野の海外展示会出展支援事業の採択決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(5) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	当該事業に採択されている	次世代イノベーション創出プロジェクト2020の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(6) 革新的事業展開設備投資支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	革新的事業展開設備投資支援事業への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(交付決定通知書の写し・不採択通知書の写し等。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(7) 医療機器産業参入促進助成事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	医療機器産業参入促進助成事業への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(交付決定通知書の写し・不採択通知書の写し等。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(8) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	当該事業の支援を受けている	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業のハンズオン支援に係る支援決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(9) 中小企業組合新戦略支援事業(団体向け)	当該事業の一般支援で情報化推進の取組に対して交付決定を受けている	中小企業組合新戦略支援事業(団体向け)助成金交付決定通知書の写し及び交付申請書の写し	東京都中小企業団体中央会
			(10) 中小企業サイバーセキュリティ向上支援	当該事業のセキュリティ向上支援を受けている	中小企業サイバーセキュリティ向上支援のセキュリティ向上支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2)※必要な場合のみ)	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(11) 中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援	当該事業のサイバーセキュリティ対策継続支援を受けている	中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援のサイバーセキュリティ対策継続支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2)※必要な場合のみ)	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(12) 海外オンライン展示会等出展支援	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	海外オンライン展示会等出展支援への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(採択決定通知書の写し・不採択通知書の写し等。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(13) 越境EC出品支援	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	越境EC出品支援への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(採択決定通知書・不採択通知書。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	当該事業の支援を受けている	「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」のデジタル技術アドバイザー派遣決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(15) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	当該事業を利用している	中小企業デジタルツール導入促進支援事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(16) ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業	当該事業で都が開設するアンテナショップの出品支援を受けている	ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業で都が開設するアンテナショップの出品支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2))	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(17) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(交付決定通知書の写し・不採択通知書の写し等。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(18) GEMStartup TOKYO(新事業発掘プロジェクト事業)	当該事業の事業化プログラム採択者である	GEMStartup TOKYO(新事業発掘プロジェクト事業)の事業化プログラム採択者であることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2))	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(19) TOKYO Re:STARTER(リスタートアントレプレナー支援事業)	当該事業のアクセラレーションプログラム採択者である	TOKYO Re:STARTER(リスタートアントレプレナー支援事業)のアクセラレーションプログラム採択者であることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2))	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(20) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	当該事業に採択されている	TOKYO戦略的イノベーション促進事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(21) ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業の補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(22) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(23) 中小企業SDGs経営推進事業	当該事業のSDGs経営のハンズオン支援を受けている	中小企業SDGs経営推進事業のハンズオン支援に係る支援決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(24) スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業	当該事業のスマートサービス実装促進事業者による支援を受けている	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業者による支援を受けていることが確認できる書類(適格要件確認通知書の写し)	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進課
			(25) キングサーモンプロジェクト	当該事業に採択されている	キングサーモンプロジェクトに採択されたことが確認できる書類(公共調達認定通知書の写し)	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進課
			(26) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	当該事業を利用している	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(27) 販路開拓におけるDXサポート事業	当該事業の支援を受けている	「販路開拓におけるDXサポート事業ハンズオン支援の決定について」の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(28) 企業変革に向けたDX推進支援事業	当該事業の支援を受けている	「企業変革に向けたDX推進支援事業」の(仮称)DX推進アドバイザー派遣決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(29) スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	当該事業の支援を受けている	「スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援」の支援を受けていることが確認できる書類(申込・ヒアリング後の(仮称)支援方針決定通知書の写し)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(30) 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業	当該事業の支援を受けている	「都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業」の支援を受けていることが確認できる書類(「デジタルツール導入に向けた簡易的な提案書」の写し)	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(31) ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業の補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
働き方改革支援(社会課題)	働き方	(1) テレワーク課題解決コンサルティング	当該事業の支援を受け、テレワークに取り組んでいる	支援終了後に発行される「テレワーク課題解決コンサルティング結果報告書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(2) テレワーク導入ハンズオン支援事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し(但し、助成金を活用しない企業については、コンサルティング支援終了後に発行される「テレワーク導入ハンズオンコンサルティング事業結果報告書」の写し)	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(3) テレワーク定着促進フォローアップ事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(4) テレワーク促進事業(テレワーク活用・働く女性応援助成金(テレワーク活用推進コース)、テレワーク定着促進助成金を含む)	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(5) TOKYO働き方改革宣言企業	当該事業の承認を令和2年度以降に受け、働き方改革に取り組んでいる	東京都のウェブサイトに掲載されていない場合、「承認決定通知書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(6) 時差Biz	当該事業に参加し、時差出勤やテレワークなど働き方の転換に取り組んでいる	東京都のウェブサイトの時差Biz参加企業一覧ページの写し(申込者が時差Biz参加企業として登録されていることが確認できる箇所のみ可)	東京都都市整備局都市基盤部交通企画課	
		(7) 家庭と仕事の両立支援推進企業	当該事業に登録し、家庭と仕事の両立支援に取り組んでいる	「登録決定通知書」の写し又は東京都のウェブサイトに家庭と仕事の両立支援推進企業の登録企業として掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(8) TOKYOババ育業促進企業	当該事業に取り組んでいる	男性育休取得達成企業であることが確認できる東京都のウェブサイトの掲載ページ又は「登録決定通知書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(9) 働きやすい職場環境づくり推進奨励金	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(10) ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(11) 働くババママ育業応援奨励金(ママコース・パパコース)	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(12) 働くババママ育業応援奨励金(パパと協力!ママコース)	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(13) 働くババママ育業応援奨励金(もっと!パパコース)	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(14) 正規雇用等転換安定化支援助成金	「結婚・育児支援加算」又は「賃上げ加算」の支給決定を受けている	決定通知書の写し(但し、結婚・育児支援加算又は賃上げ加算の支給決定を受けていること。)	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(15) 魅力ある職場づくり推進奨励金	当該事業の助成を受け、エンゲージメント向上に向けた職場づくりの推進に取り組んでいる	「支給決定兼支給額の確定通知書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
		(16) 育業中スキルアップ支援事業	東京都の「育業中スキルアップ支援事業」に取り組んでいる	「交付決定通知書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課	
		(17) 女性活躍推進特例	女性の活躍推進に関する取組を行っていること。	女性の活躍推進企業データベースのウェブサイトの公表企業一覧ページの写し(申込者が女性の活躍推進企業データベースに登録しており、項目1から14まで全てを公表していることが確認できる箇所のみ可)	厚労省	
		(18) テレワーク東京ルール実践企業宣言特例	東京都の「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っている	テレワーク東京ルール実践企業宣言の宣言証((テレワーク推進リーダー設置済表示入り)の写し)	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	
ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	ソーシャル	(1) 認定NPO法人、特例認定NPO法人の認定を取得している		認定NPO法人又は特例認定NPO法人として決定された際に、所管庁から発行された通知書の写し	東京都生活文化スポーツ局民生部管理課	
		(2) 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第11条第1項に規定するソーシャルファーム(事業からの収入を主たる財源として運営しながら、就労困難者と認められる者を相当数雇用し、その職場において、就労困難者と認められる者が他の従業員と共に働いている社会的企業)の認定又は予備認定を取得している		「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第11条第1項に基づくソーシャルファームの認定又は予備認定を取得していることが確認できる資料(東京都認定「ソーシャルファーム認定証」の写し)	東京都産業労働局雇用就業部就業推進課	
セキュリティ対策支援	BCP・サイバ	(1) BCP実践促進助成事業	当該事業を利用している	BCP実践促進助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社	
		(2) BCP策定コンサルティング	当該事業にてBCPを策定している	事業継続計画(BCP)の策定・実施に係る支援内容証明申請書(様式8)	公益財団法人東京都中小企業振興公社	
		(3) -	BCPの策定・実施に係る商工会議所・商工会又は東京都中小企業団体中央会による支援を受けBCPを策定している	事業継続計画(BCP)の策定・実施に係る支援内容証明申請書(様式8)	商工会議所/商工会/東京都中小企業団体中央会	
		(4) サイバーセキュリティ対策促進助成事業	当該事業を利用している	サイバーセキュリティ対策促進助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社	
		(5) SECURITY ACTION	SECURITY ACTIONの2段階目(★★二つ星)の「宣言済み」である	SECURITY ACTION(★★)のロゴマーク使用の手続きが完了した旨のIPAからのメールの写し	独立行政法人情報処理推進機構(IPA)	
		(6) 中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート	当該事業の支援を受けている	東京都の「中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート」のサイバーセキュリティ対策強化支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式8))	東京都産業労働局商工部経営支援課	

(別紙2) 令和5年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧②

融資メニュー			融資対象				
細目	略称	No.	事業名/取組名	実施事項	必要書類	所管	
社会課題解決融資 (社会課題)	HTT・ゼロエミッション支援	H・T・T・ゼ・ロ・エ・ミ	(1)	地球温暖化対策報告書制度	当該事業の報告書を提出しており、報告書の内容が東京都環境局のウェブサイト公表されている	東京都環境局の地球温暖化対策報告書制度のウェブサイトに報告書の内容を公表していることが確認できるページの写し	東京都環境局気候変動対策部総量削減課
			(2)	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	当該事業で省エネ対策サポート事業者として登録された事業者の省エネコンサルティングを利用している	省エネ対策サポート事業者との間で締結した省エネコンサルティングに係る契約書等の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
			(3)	ISO14001/ エコアクション 21	ISO14001 やエコアクション 21 の認定を取得している	ISO14001 やエコアクション 21 の認証、登録証等の写し	環境省
			(4)	LED 照明等節電促進助成事業	当該事業を利用している	「LED 照明等節電促進助成金」の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(5)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	当該事業で「戦略・ロードマップ」を策定し確認を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社の確認を受けた「戦略・ロードマップ」の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(6)	原油価格高騰等対策支援事業	当該事業を利用している	原油価格高騰等対策支援事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(7)	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	当該事業を利用している	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(8)	スタートアップピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」(第23回・第24回・第25回:テーマはHTT)	当該事業の登壇社である	東京都のウェブサイトに「UPGRADE with TOKYO (第23回・第24回・第25回)」のピッチイベント登壇スタートアップとして掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(9)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)	当該事業(製品開発助成)の交付決定を受けている	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)の交付決定を受けていることが確認できる書類(交付決定通知書の写し)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(10)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(販路拡大助成)	当該事業(販路拡大助成)の交付決定を受けている	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(販路拡大助成)の交付決定を受けていることが確認できる書類(交付決定通知書の写し)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(11)	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	当該事業を利用している	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(12)	ZEV 普及促進事業	当該事業を利用している	[EV/PHV] 電気自動車等の普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し [FCV] 燃料電池自動車等の導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し [EV/バイク] 電気バイクの普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し [EV/PHV 外部給電器] 電気自動車等の普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し [FCV 外部給電器] 燃料電池自動車等の導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課 東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(13)	燃料電池バス導入促進事業	当該事業を利用している	燃料電池バス導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(14)	EVバス・EVトラック導入促進事業	当該事業を利用している	EVバス・EVトラック導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(15)	カーシェア・レンタカー等 ZEV 化促進事業	当該事業を利用している	カーシェア・レンタカー等 ZEV 化促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(16)	ZEVトラック早期実装化事業	当該事業を利用している	ZEVトラック早期実装化事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(17)	充電設備普及促進事業	当該事業を利用している	充電設備普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(18)	水素ステーション設備等導入促進事業	当該事業を利用している	水素ステーション設備等導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(19)	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	当該事業を利用している	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(20)	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	当該事業を利用している	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(21)	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	当該事業を利用している	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(22)	地産地消型再エネ増強プロジェクト	当該事業を利用している	地産地消型再エネ増強プロジェクトにおける助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(23)	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	当該事業を利用している	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(24)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	当該事業を利用している	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(25)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業	当該事業を利用している	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
			(26)	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	当該事業を利用している	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
			(27)	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	当該事業を利用している	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(28)	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	当該事業を利用している	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(29)	島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業	当該事業を利用している	島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(30)	企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業	当該事業を利用している	企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(31)	ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業	当該事業を利用している	ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
			(32)	ビル等への充電設備(V2B)導入促進事業	当該事業を利用している	ビル等への充電設備(V2B)導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(33)	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	当該事業を利用している	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(34)	燃料電池フォークリフト実装支援事業	当該事業を利用している	燃料電池フォークリフト実装支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(35)	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業	当該事業を利用している	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
			(36)	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	当該事業を利用している	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業の支援対象事業者選定に係る公募結果通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
			(37)	-	東京都知事がゼロエミッションに資する取組として、別に指定するもの	-	-
	HTT・ゼロエミッション支援 (脱炭素化促進支援特例)	ゼロエミ・促進	(1)	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	当該事業を利用し、CO2排出削減目標を達成している	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業における設備投資補助の助成金額確定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
創業融資 (創業融資)	創業融資 (先進的創業特例)	創業・先進	(1)	X-HUB TOKYO (スタートアップ・グローバル交流 HUB 事業)	当該事業の支援を受けている	東京都のウェブサイトに「X-HUB TOKYO」の採択企業として掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(2)	DX 社会実装プロジェクト~ DX Startup Pitch ~ (スタートアップによるデジタルトランスフォーメーション(DX)社会実装事業)	当該事業の支援を受けている	東京都のウェブサイトに「DX 社会実装プロジェクト~ DX Startup Pitch ~」のピッチイベント登壇スタートアップとして掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(3)	先端医療機器アクセラレーションプロジェクト(AMDAP)	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「先端医療機器アクセラレーションプロジェクト(AMDAP)」の採択事業者として掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(4)	東京ベイ eSG プロジェクト	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「東京ベイ eSG プロジェクト「先行プロジェクト」」の代表・構成事業者として掲載されていることが確認できるページの写し又は交付決定通知書の写し	東京都政策企画局計画調整部プロジェクト推進課
			(5)	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業	当該事業のスマートサービス実装促進事業者による支援を受けている	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業で支援を受けていることが確認できる書類(適格要件確認通知書の写し)	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進課
			(6)	キングサーモンプロジェクト	当該事業に採択されている	キングサーモンプロジェクトに採択されたことが確認できる書類(公共調達の認定通知書の写し)	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進課
			(7)	対話型課題解決プロジェクト	当該事業の都政現場において協働プロジェクトを実施している	対話型課題解決プロジェクトにおける協働プロジェクト実施に係る協定書の写し	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進課
			(8)	TOKYO 戦略的イノベーション促進事業	当該事業に採択されている	TOKYO 戦略的イノベーション促進事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(9)	スタートアップ知的財産支援事業	当該事業に採択されている	スタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(10)	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020	当該事業に採択されている	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(11)	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	当該事業に採択されている	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(12)	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業の補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
			(13)	未来を拓くイノベーション TOKYO プロジェクト	当該事業に採択されている	未来を拓くイノベーション TOKYO プロジェクトの補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課